

2. 事業の目的と概要

(1) 事業概要	パキスタン・イスラム共和国ハイバル・パフトゥンハー州ハリプール郡の公立女子小学校および、アフガン難民居住地内の小学校において、衛生施設の建設や、衛生啓発活動を行う。同国は南アジア地域の中で就学率が際立って低く同郡においても、パキスタン人児童の就学率は8割程度、またアフガニスタン難民居住地においては、5～6割とみられる。当会が過去に同地域で実施した調査および事業実施経験から、児童の就学率の低さには、学校の劣悪な衛生施設や児童の不健康が関係していることが分かっている。そのため、本事業では、対象とする計14校において、井戸やトイレ、浄化槽、手洗い場、水タンク、浄水器などの基本的な衛生設備を整備し、教師や保護者に対して、衛生環境を清潔に保つことの重要性や、衛生教育の方法などについての研修を実施する。併せて、整備した衛生設備が将来にわたって適切に使用されるよう、その管理方法および計画策定について指導する。 Elementary school-enrolment rate in Pakistan is low as the rate in Haripur District is around 80%. In Afghan refugee villages, the rate is only 50-60%. Poor hygiene facilities in schools and health status of students are one of the reasons for this. To improve school environment and raise students' awareness on sanitation, AAR Japan will construct hygienic facilities, conduct training of trainers (TOT) on sanitation for teachers and parents in 10 Pakistani girls' schools and 4 schools in Afghan refugee villages in Haripur District, Khyber Pakhtunkhwa Province. AAR Japan will support teachers and parents to build management systems of school facilities in order to maintain the facilities and to keep their environment clean.
(2) 事業の必要性（背景）	国連教育科学文化機関（UNESCO）によると、2015年時点で、パキスタンの初等教育における純就学率（Net Enrolment Rate）は、男子児童が79%、女子児童が67%だった。これは、周辺国のインド（男子91%、女子92%、2013年）やネパール（男子97%、女子96%、2016年）、スリランカ（男子98%、女子96%、2014年）、バングラデシュ（男子86%、女子95%、2010年）と比較して、際立って低い水準である¹。学校に通えない児童数でも、パキスタンは世界的にみて突出している。初等教育の学齢期児童のうち、約560万人が学校に通えておらず、これはナイジェリア（約870万人）に続いて、世界で二番目に多い²。また、上記純就学率にみるように、教育における男女格差が著しい。 これらの背景の一つに、パキスタン政府の教育関連予算が不足しているため、トイレや手洗い場といった校内の衛生施設が適切に整備されていないことが挙げられる。当会がこれまで支援してきた同国内の小学校では、校内に利用できる水源がなかったり、トイレや手洗い場が壊れて使えなかったりするケースが多数あった。衛生施設が不十分な小学校の

¹ <http://uis.unesco.org/en/home>

² <http://unesdoc.unesco.org/images/0025/002503/250392e.pdf>

児童は、学校滞在中に、排泄を我慢したり学校周辺の屋外で排泄をしたりしている。このことは、特に女子児童とその保護者にとって、衛生面および安全面での大きな懸念材料であり、女子児童の就学が悪影響をもたらしている。

また、同国のアフガニスタン難民居住地内の小学校も深刻な問題を抱えている。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、2017 年 9 月時点で、同国内のアフガニスタン難民は約 140 万人に上り³、このうち、約三分の一が難民居住地に住んでいるとされる。居住地内の小学校は、そこに住む難民にとって、ほとんど唯一の初等教育機関であるにもかかわらず、恒常的な資金不足のために施設が不十分で、教師の数も足りていない。衛生施設も、質と量の両面において、パキスタンの学校に増して悪い。これらの小学校に通う子どもたちは約 59,000 人にとどまり、就学率は 50～60%である⁴⁵。また、UNHCR と現地 NGO の Rural Empowerment and Institutional Development (REPID) が共同で行った調査によると、アフガニスタン難民居住地内の小学校に通う高学年児童の中途退学率は、男子児童で 70%、女子児童で 90%に上る。REPID によると、女子児童の退学率が特に高い背景には、児童婚をはじめとした慣習のほか、共学校において、男女別のトイレが整備されていないことが挙げられ、適切な衛生環境を整備することが特に女子児童の就学率向上のために肝要である。

事業地、事業内容の選定の理由

ハイバル・パフトウンハー州教育庁による最新のデータによると、私立学校も含めたハリプール郡内の小学生の純就学率は男子児童で 83%、女子児童で 75%であり（2015 年）⁶、ハリプール郡の小学校全 868 校のうち、35%の学校で水道や井戸などの水源が整備されていなかった（2014 年 10 月調査）⁷。また、当会が同郡の女子児童 90 人に対して行ったアンケート調査では 4 割の女子児童が、水不足やトイレをはじめとする劣悪な衛生環境を理由に学校に行きたくないと回答しており（2016 年調査）、小学校の衛生施設が不十分であることが、低い就学率の一因と考えられる。先行事業終了後、児童が増えた対象校が見られ、衛生環境の改善が寄与したと考えられる。

当会は 2016 年から、治安状況やイスラマバード事務所からの距離などを踏まえ、事業の実行可能性の高い同郡で活動を開始し、これまで、郡内のパキスタン女子小学校 17 校、難民居住地内の女子小学校 7 校で、衛生施設整備および衛生啓発活動を行った。しかし依然として、同郡には、衛生施設の整備が必要な小学校が多数ある。そのため本事業では、同郡教育局より、他援助機関から支援対象とされていない学校の情報を取得、現地調査を行った上で、特に整備が遅れている同郡サライ・サラ地区およびカンプール地区のパキスタン女子小学校 10 校を事業地として選定した。

³ <http://unhcrpk.org/wp-content/uploads/2013/12/Factsheet-September-2017.pdf>

⁴ <http://www.unhcr.org/528a0a300.pdf>

⁵ http://www.unhcr.org/nansen/breaking_the_cycle_report_2015.pdf

⁶ Annual Statistical Report of Government Schools Year 2015-2016, Elementary & Secondary Education Department Government of Khyber Pakhtunkhwa

⁷ Annual Statistical Report of Government Schools Year 2014-2015, Elementary & Secondary Education Department Government of Khyber Pakhtunkhwa

また、2016 年度の先行事業（2017 年 2 月～2018 年 2 月）では、パキスタン政府によるアフガニスタン難民の帰還政策が強化され、同難民をとりまく情勢の先行きが不透明だったため、難民居住地内小学校の支援を見合わせた。しかしその後、帰還民の数（月間）が 2016 年 10 月の約 196,000 人から 2017 年 11 月には約 3,000 人と大幅に減ったこと、アフガニスタン国内の政情に鑑みると、今後パキスタン国内の難民の数が帰還によって劇的に減るとは考えにくいことなどから⁸、支援の再開を決定した。現地 NGO などから得た情報をもとに、同郡の難民居住地の中から、衛生施設のニーズが高い四つの小学校を事業対象校に選定した。なお、同郡の居住地内にある女子小学校計 7 校については、2015 年度事業（2016 年 2 月～2017 年 1 月）ですでに支援を実施しており、共学校 2 校は他団体が衛生施設を建設中であるため、本事業では男子校 4 校を対象校とする。但し、後述する衛生啓発（ソフト事業）のうちの指導者向け研修については、共学校 2 校に対しても実施することを検討する。（一般に、ある学校で他団体が衛生事業を実施中の場合、別の団体に当局から活動許可が下りることはないため、現時点では共学校への支援実施を確定することができない。）

先行事業との関係性

当会が 2016 年 2 月から、同郡の女子小学校を対象に実施している日本 NGO 連携無償資金協力による衛生環境改善事業では、対象校のすべてにおいて、衛生施設の整備が完了している。また、衛生啓発においても、当初計画した内容をほぼ達成しており、各校では同郡教育局の指導の下で、定期的に衛生教育が行われている。

先行事業の経験を活かし、本事業では事業終盤に先行事業に関わった教師と本事業の教師が一堂に集まる意見交換会を開催する。そこで、衛生教育や衛生施設の管理方法などについて、お互いの経験を共有する。また事業の初期段階で、先行事業で整備した衛生施設の使い勝手について教師への聞き取り調査を行い、井戸やトイレ、手洗い場など各施設について、さらに利便性を向上させるための意見を募り、本事業の整備計画に役立てる。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

前項に記述した背景から、本事業では、同国ハイバル・パフトゥンハー州ハリプール郡内の女子小学校および、同郡アフガニスタン難民居住地内の小学校において、水源やトイレ、手洗い場などの衛生施設を整備する。また、教師や保護者、児童に対して、手洗いや歯磨きなどの基本的な衛生知識や衛生施設の管理方法について啓発を行う。啓発活動では、事業終了後もこれらの施設が持続的かつ適切に管理されるよう、各学校の体制を整える。衛生施設の建設では、当会職員の指導のもと、比較的簡単な工事を学校の保護者をはじめとした周辺の住民に依頼し、地域コミュニティの参加を促す。

これらの活動は、本申請書 1. (4) で示した「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標・細分化ターゲットおよび、下記日本外務省国別開発協力方針に合致する。

⁸ https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/afghan_returns_20171111.pdf

	●外務省の国別開発協力方針との関連性 ➤ 重点分野(2) 人間の安全保障の確保と社会基盤の改善 ・ 教育機会の改善や安全な学習環境の提供、質の向上を柱とする基礎教育分野への支援 ・ 劣悪な水・衛生状況の改善 ●「TICAD VIにおける我が国取組」との関連性 該当なし
(3) 上位目標	ハイバル・パフトウンハー州ハリプール郡において、女子小学校およびアフガニスタン難民居住地内小学校の衛生環境の改善を通じ、児童の就学率・出席率の向上、中退率の低下に寄与する。
(4) プロジェクト目標	同郡の対象校 14 校において、学校の衛生環境が改善され、登校意欲が増す。また、児童が衛生に関して適切な習慣を身につける。
(5) 活動内容	本事業ではハリプール郡の女子小学校および同郡のアフガニスタン難民居住地内の小学校計 14 校を対象に、以下の活動を実施する。難民居住地内での活動については、政府発行の居住地内での活動許可証を取得している現地団体(Rural Empowerment and Institutional Development: REPID)と協力して実施する。 <u>(ア) 衛生施設の整備(ハード事業)</u> 本事業の対象校 14 校で、井戸の掘削やトイレ、浄化槽、手洗い場、浄水器などの衛生施設の修繕および建設を行う(各校の工事内容は、添付資料①を参照)。 各対象校の代表教師が参加する調整会議を定期的に行い、学校や地元住民の十分な理解を得て活動を進める。井戸の掘削など専用機械や専門知識が必要な工事は建設会社に委託する。一方、手洗い場やトイレのレンガ積みなどの比較的簡単な工事は、当会で資材を用意し、専門家や当会職員の指導のもと日当を支払い、保護者などの地域住民に依頼する。事業開始にあたり、自己資金にて、先行事業で施設を整備した学校への聞き取り調査を行い、施設の使い勝手を尋ねる。各施設の利便性を向上させる意見が寄せられた場合、本事業の施設設計に反映させるとともに、先行事業の施設の更なる改善に役立てる。 <u>(イ) 衛生啓発(ソフト事業)</u> 衛生啓発では、教師や保護者が自ら児童に対して、衛生教育(正しい手洗いや歯磨きの方法、身の回りを清潔に保つことの重要性、安全な飲み水、感染症に関する基礎知識など)を行えるようになること、整備した施設を自ら管理できるようになることを目標とする。 事業開始にあたり、自己資金にて、各校に通う児童が身につけている衛生知識や衛生習慣を調べるための調査を実施し、調査結果を、事業の効果を測る指標として利用する。 教師と保護者会メンバーに対して、当会および協力団体職員による 4 日間の指導者向け研修(Training of Trainers: TOT)を行う。同研修では、各校から教師および保護者 20 人が参加し、当会が作成するガイドラインや教材を使って、手洗いや歯磨き、トイレの掃除、感染症予防、飲み水の処理方法などの指導方法を学ぶ。TOT を受講した教師は、それぞれの

	学校で衛生キャンペーン月間を設け、全校児童に対してゲームやワークショップを利用した衛生教育を行う。 その後、各校で衛生啓発イベントを開催する。高学年の児童が主体となり、衛生知識を競うコンテストや自作の詩や劇の発表会を開催し、知識の浸透を図る。 教師や保護者、児童が、整備した衛生施設を将来にわたって適切に維持するため、各校において教師と保護者を対象に、事業開始後 3 か月目から 8 か月目までの期間中、計 3 回の会合を開催する。衛生施設の建設と並行して開催する一回目の会合では、当会職員が井戸のメンテナンス方法など、衛生施設の管理について教えたうえで、教師と保護者会メンバーが掃除当番や頻度、施設のメンテナンスマニュアル、管理責任者の任命などを含めた管理計画を作る。二回目の会合は、衛生施設の完成から 2～3 か月後、上記管理計画の実施状況を確認・修正する目的で開催する。三回目の会合は、事業終盤に開催し、再度、同計画の実施状況を最終確認する。前述した事業開始直後に先行事業対象校の教師に行う聞き取り調査では、衛生施設の管理状況についても尋ね、そこで得られた知見を本事業の会合で活かす。また、事業の終盤には、先行事業で支援を行った教師を招いた意見交換会を開き、本事業の教師とお互いの知見や経験を共有、それぞれ自校での取り組みに役立てる。 また、児童や教師が、本事業で整備した衛生施設を、愛着をもって長く使用することを目的に、完成した施設の装飾を行う。 事業終盤に、前述した衛生知識や衛生習慣を調べるための調査を再度行い、衛生啓発の効果を測る。啓発の効果が十分でない学校に対しては、再度、教師や保護者を対象にした研修を行い、てこ入れを図る。 本事業の効果を幅広く現地で広報するため、衛生施設を整備した各学校には、日本国からの支援である旨を明記した銘板を設置する。また、事業期間中、日本大使館や現地政府関係者を招待して、施設の供与式を行う。供与式は、2017 年 5 月にも先行事業対象校で実施しており、その際には、式の模様が現地紙で報道されている。 【本事業の裨益者数】 合計裨益者数：約 23,000 人 ◆パキスタン女子小学校 直接裨益者) 事業対象校 10 校の児童 1,344 人 (一部男子含む)、教師 34 人、保護者会メンバー 166 人 計 1,544 人 間接裨益者) 上記児童の家族約 9,200 人 ◆アフガニスタン難民居住地内小学校 直接裨益者) 事業対象校計 4 校の児童 1,723 人 (男子 1,377 人、女子 346 人)、教師 27 人、保護者会メンバー 53 人 計 1803 人 間接裨益者) 上記児童の家族約 10,300 人
--	---

(6) 期待される成果と成果を測る指標	<u>(ア) 衛生施設の整備 (ハード事業)</u> 【事業により期待される成果】 対象校 14 校において、水源やトイレ、手洗い場などの衛生施設が整備され、学習環境が改善される。また、児童の登校意欲が増す。 【指標】 対象校 14 校において、 ① 1 時間あたり 1,000 リットル以上の水が供給される。 指標の根拠：以下の②③を達成するために必要かつ十分な水量として基準を設定した。 ② 児童・教師 1 人 1 日あたり 3 リットルの水が供給される。 指標の根拠：Sphere Standard に基づいている。 ③ 女子児童 30 人につき 1 基、男子児童 60 人につき 1 基のトイレが確保される。各トイレの清掃用として、1 人 1 日あたり 5 リットルの水が確保される。(万が一、学校の敷地面積が狭く、この指標に基づいた数のトイレが建設できない場合においても、ハリプール教育局が採用している基準「男子児童・女子児童 100 人につきトイレ 1 基」は最低限満たす) 指標の根拠：Sphere Standard に基づいている。 ④ 全児童が校内のトイレで排泄ようになる。 (事業終了時のモニタリング調査、衛生等に関する知識・行動調査の結果) <u>(イ) 衛生啓発 (ソフト事業)</u> 【事業により期待される成果】 対象校 14 校において、教師や保護者が衛生教育を習慣的に行い、児童の衛生に関する知識が高まると同時に、衛生施設を適切に管理する体制が構築される。 【指標】 対象校 14 校において、 ① 教師による児童を対象にした衛生教育の授業が衛生キャンペーン月間に行われる。 ② 児童の衛生に関する知識・行動調査の正答率が事業実施前と比べて少なくとも 20 ポイント以上上昇する。 ③ 衛生施設の管理計画が策定される。 ④ 郡教育局および難民居住地現地協力団体の担当者による小学校の学習・衛生環境のモニタリングが年 2 回以上行われる。 (事業実施中のモニタリング、衛生に関する知識・行動調査の結果、衛生施設の管理計画書) 指標の根拠：当会のこれまでの同種事業経験を踏まえ、本事業で、現実的に達成可能と考えられ、かつ、事業の意義を明確に説明できる目標値を設定した。
(7) 持続発展性	各校に設置する衛生施設は、事業終了後、ハリプール教育局およびアフガニスタン難民居住地へ供与する。事業終了時には、同局や居住地内の学校を管轄する当局および現地協力団体が、維持管理を行うこととし、将来にわたって同局が施設の管理費を支出すること、また、衛生授業の実施についてのモニタリングを行うよう定めた覚書を交わす。施設の管

	理方法や衛生授業の実施などについて、無理のない実効性の高い長期計画を作ることを重視する。衛生施設の建設や装飾に裨益者が多く関わることで、施設への愛着を持ってもらう。また本事業は、先行2年間の事業も含めた、ハリプール郡の小学校衛生環境改善事業の総括と位置づけ、各活動を通じてすでに支援を行った学校の教師や保護者の衛生意識を再度強化するとともに、先行事業で整備した衛生施設にも児童による装飾を行うことで、児童が施設に愛着を持ち、施設がより長く大事に使用されるよう取り組む。また、当会がパキスタンにて活動している限りにおいて、将来も定期的に対象校の状況を把握し、必要と判断される場合は、施設の改善や衛生啓発などを行う。先行事業においても、当会は現在、自己資金で定期的にモニタリングやフォローアップをしており、本事業においても、同様の対応をする予定である。
--	--

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)